

平成31年度糸魚川市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度糸魚川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 接続戸数 15,613戸
- (2) 年間総処理水量 4,654,900m<sup>3</sup>
- (3) 1日平均処理水量 12,718m<sup>3</sup>
- (4) 主要な建設改良工事 下水道施設整備事業、汚水処理施設更新事業、施設維持更新事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

単位：千円

第1款	下水道事業収益	2,547,300
第1項	営業収益	940,121
第2項	営業外収益	1,607,176
第3項	特別利益	3

支出

単位：千円

第1款	下水道事業費用	2,492,700
第1項	営業費用	2,229,348
第2項	営業外費用	252,952
第3項	特別損失	400
第4項	予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額670,900千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,903千円、当年度分損益勘定留保資金615,580千円及び、当年度利益剰余金処分額14,417千円で補てんするものとする。）。

収入

単位：千円

第1款	資本的収入	1,599,900
第1項	企業債	733,100
第2項	他会計補助金	250,617
第3項	他会計負担金	155,264
第4項	国庫補助金	445,986
第5項	負担金等	14,932
第6項	固定資産売却代金	1

支 出		単位：千円
第1款	資 本 的 支 出	2,270,800
第1項	建 設 改 良 費	986,061
第2項	企 業 債 償 還 金	1,284,739

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位：千円		
事 項	期 間	限 度 額
汚水処理施設更新事業	平成31年度から 平成32年度まで	404,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円				
起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	733,100	普通貸借 又は 証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 117,233千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、250,617千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,000千円と定める。

平成31年2月25日提出

糸魚川市長 米 田 徹



## 予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成31年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	平成31年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	22 頁
3	下水道事業会計給与費明細書	23 頁
4	債務負担行為に関する調書	27 頁
5	平成31年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	28 頁
6	平成30年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書	30 頁
7	平成30年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表	32 頁
8	注記表	34 頁

平成31年度糸魚川市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業収益		2,547,300	2,500,600	46,700
1 営業収益		940,121	913,896	26,225
	1 下水道使用料	904,804	882,024	22,780
	2 雨水負担金	34,926	31,838	3,088
	3 その他営業収益	391	34	357
2 営業外収益		1,607,176	1,586,701	20,475
	1 他会計負担金	685,537	693,945	△ 8,408
	2 補助金	13,136	25,730	△ 12,594
	3 長期前受金戻入	888,189	865,760	22,429
	4 雑収益	12	189	△ 177
	5 消費税還付金	20,302	1	20,301
	× 他会計補助金	0	1,076	△ 1,076
3 特別利益		3	3	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益修正益	1	1	0
	3 その他特別利益	1	1	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
下水道使用料	823,222	処理水量 4,219,300m <sup>3</sup>
農業集落排水施設使用料	31,566	処理水量 162,900m <sup>3</sup>
漁業集落排水施設使用料	14,191	処理水量 72,200m <sup>3</sup>
浄化槽施設使用料	35,825	処理水量 200,500m <sup>3</sup>
雨水負担金	34,926	一般会計雨水負担金
手数料	391	督促手数料 1 排水設備等指定工事業者登録手数料 390
他会計負担金	685,537	一般会計負担金
国庫補助金	13,000	社会資本整備総合交付金
県補助金	136	起債償還補助金
長期前受金戻入	888,189	
延滞金	1	
その他雑収益	11	
消費税還付金	20,302	
固定資産売却益	1	
過年度損益修正益	1	
その他特別利益	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 下水道事業費用		2,492,700	2,483,900	8,800
1 營業費用		2,229,348	2,174,755	54,593
	1 公共下水道管理費	543,551	478,281	65,270
	2 雨水処理施設管理費	11,008	3,458	7,550
	3 農業集落排水管理費	18,764	20,672	△ 1,908



(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
備用品費	1,929	マンホールポンプ等管理委託料	19,800
燃料費	91	処理場運転管理委託料	192,800
光熱水費	3,695	脱水汚泥処分作業委託料	68,700
通信運搬費	3,774	設備保守管理業務委託料	35,323
委託料	342,701	管路施設点検調査業務委託	26,000
手数料	204	施設修繕料	105,000
貸借料	324	マンホールポンプ及び処理場等動力費	81,339
修繕費	105,700	一般経費	14,589
路面復旧費	2,500		
動力費	81,339		
租税課金	39		
保険料	795		
材料費	460		
光熱水費	480	清掃等管理委託料	2,500
委託料	2,500	施設修繕料	8,000
貸借料	6	一般経費	508
修繕費	8,000		
保険料	22		
備用品費	124	マンホールポンプ管理委託料	971
光熱水費	46	処理場運転管理委託料	6,050
通信運搬費	231	汚泥搬出処分作業委託料	2,550
委託料	10,064	設備保守管理業務委託料	493

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	4 漁業集落排水管理費	19,736	15,598	4,138
	5 浄化槽事業管理費	47,133	46,253	880
	6 総係費	85,279	95,969	△ 10,690

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
手数料	51	マンホールポンプ及び処理場動力費	5,167
貸借料	55	施設修繕料	2,000
修繕費	2,030	一般経費	1,533
路面復旧費	950		
動力費	5,167		
保険料	46		
備用品費	70	マンホールポンプ管理委託料	1,280
光熱水費	126	処理場運転管理委託料	5,300
通信運搬費	296	設備保守管理業務委託料	418
委託料	6,998	マンホールポンプ及び処理場動力費	4,785
手数料	39	施設修繕料	6,600
貸借料	443	一般経費	1,353
修繕費	6,630		
路面復旧費	300		
動力費	4,785		
保険料	49		
備用品費	57	浄化槽維持管理等委託料	20,209
委託料	39,209	浄化槽清掃委託料	19,000
手数料	4,267	浄化槽法定検査手数料	4,236
修繕費	3,600	施設修繕料	3,600
		一般経費	88
給料	25,969	職員人件費 6人	51,270
手当	13,559	退職給付引当金	6,730
賞与引当金繰入額	3,318	検針業務経費	6,705

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	7 減価償却費	1,491,643	1,472,236	19,407
	8 資産減耗費	12,234	42,288	△ 30,054
2 営業外費用		252,952	290,689	△ 37,737
	1 支払利息	250,789	283,159	△ 32,370

(税 込)  
単位：千円

節		説明	
区分	予定額		
報酬	141	環境保全会議経費	213
法定福利費	8,424	庁舎等施設管理費	2,749
退職給付費	6,730	職員研修費	685
旅費	552	受益者負担金賦課納付書作成費	351
報償費	30	メーター購入及び検満取替費	5,203
備用品費	3,691	水洗化促進調査業務委託料	150
燃料費	245	下水道イベント開催費	203
光熱水費	999	負担金	
印刷製本費	713	日本下水道協会	120
通信運搬費	1,256	中部地方下水道協会	17
委託料	12,651	新潟県下水道協会	10
手数料	1,104	新潟県浄化槽推進協議会	43
貸借料	3,375	安全運転管理者協会	6
修繕費	237	電算システム	857
租税課金	16	一般経費	9,967
研修費	685		
負担金	1,053		
保険料	139		
貸倒引当金繰入額	70		
広告宣伝費	322		
減価償却費	1,491,643		
固定資産除却費	12,234		
企業債利息	249,989	企業債償還利息	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	2 雑支出	2,162	2,233	△ 71
	3 消費税	1	5,297	△ 5,296
3 特別損失		400	8,456	△ 8,056
	1 過年度損益修正損	400	400	0
	× その他特別損失	0	8,056	△ 8,056
4 予備費		10,000	10,000	0
	1 予備費	10,000	10,000	0

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
借入金利息	800	
その他雑支出	2,162	
消費税	1	
過年度損益修正損	400	
予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		1,599,900	1,506,800	93,100
1 企業債		733,100	669,500	63,600
	1 企業債	733,100	669,500	63,600
2 他会計補助金		250,617	340,735	△ 90,118
	1 他会計補助金	250,617	340,735	△ 90,118
3 他会計負担金		155,264	148,342	6,922
	1 他会計負担金	155,264	148,342	6,922
4 国庫補助金		445,986	335,000	110,986
	1 国庫補助金	445,986	335,000	110,986
5 負担金等		14,932	13,177	1,755
	1 工事負担金	6,000	4,800	1,200
	2 受益者負担金及び分 担金	8,932	8,377	555
6 固定資産売却代金		1	46	△ 45
	1 固定資産売却代金	1	46	△ 45



(税 込)  
 単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	733,100	公共下水道事業債 715,400 農業集落排水事業債 1,000 漁業集落排水事業債 1,000 浄化槽事業債 15,700
他会計補助金	250,617	一般会計補助金
他会計負担金	155,264	一般会計負担金
国庫補助金	445,986	社会資本整備総合交付金 427,450 循環型社会形成推進交付金 18,536
工事負担金	6,000	污水枝線工事負担金
受益者負担金	3,260	公共下水道事業負担金
受益者分担金	5,672	農業集落排水事業分担金 1 漁業集落排水事業分担金 1 浄化槽事業分担金 5,670
固定資産売却代金	1	

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		2,270,800	2,158,400	112,400
1 建設改良費		986,061	855,209	130,852
	1 公共下水道管渠整備費	152,400	338,650	△ 186,250
	2 公共下水道処理場整備費	721,000	408,045	312,955
	3 農業集落排水管渠整備費	1,000	8,000	△ 7,000
	4 漁業集落排水管渠整備費	3,398	6,300	△ 2,902

(税 込)  
単位：千円

節		説明
区分	予定額	
委託料	22,000	下水道施設整備事業 44,000
工事費	130,400	汚水枝線築造ほか（市内全域） 汚水処理施設更新事業 92,400 管路耐震化（市内全域） マンホールポンプ更新設計（市内全域） マンホールポンプ、マンホール蓋更新（市内全域） マンホールトイレ整備（糸魚川区域） 汚水処理施設統合事業 16,000 施設統合実施設計（能生区域）
委託料	76,000	汚水処理施設更新事業 685,000
工事費	645,000	糸魚川浄化センター改築（糸魚川区域） 青海浄化センター改築（青海区域） 能生浄化センター改築実施設計（能生区域） 施設維持更新事業 36,000 糸魚川浄化センター初沈引抜弁更新ほか（糸魚川区域） 能生浄化センター余剰汚泥引抜弁更新（能生区域） 青海浄化センター汚泥処理施設更新ほか（青海区域）
工事費	1,000	施設維持更新事業 1,000 汚水柵設置（能生区域）
工事費	3,398	施設維持更新事業 3,398 旧歌外波小学校前マンホールポンプほか（青海区域） 汚水柵設置（青海区域）

## 支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	5 浄化槽整備費	46,780	35,000	11,780
	6 事務費	59,233	55,323	3,910
	7 資産購入費	2,250	3,591	△ 1,341
	× 漁業集落排水処理場 整備費	0	300	△ 300
2 企業債償還金		1,284,739	1,303,191	△ 18,452
	1 企業債償還金	1,284,739	1,303,191	△ 18,452

(税 込)  
単位：千円

節		説 明	
区 分	予定額		
工事費	46,500	下水道施設整備事業	40,280
事務費	280	浄化槽設置（市内全域）	
		施設維持更新事業	6,500
		浄化槽専用管設置（糸魚川区域）	
事務費	59,233	職員人件費 7人	
資産購入費	2,250	処理場備品	1,080
		庁用備品	570
		マンホールトイレ資機材	600
企業債償還金	1,284,739	公共下水道事業	1,192,959
		農業集落排水事業	51,599
		漁業集落排水事業	23,237
		浄化槽整備事業	16,944

平成31年度糸魚川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(税 抜)  
 単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	14,417
減価償却費	1,491,643
固定資産除却費	12,018
引当金の増減額 (△は減少)	9,181
長期前受金戻入額	△ 888,189
支払利息	250,789
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,484
未払金の増減額 (△は減少)	△ 237,211
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 2,803
預り金の増減額 (△は減少)	0
小計	626,361
利息の支払額	△ 250,789
業務活動によるキャッシュ・フロー	375,572
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,061,973
国県補助金等による収入	517,151
一般会計からの繰入金による収入	405,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,941
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	813,000
企業債の償還による支出	△ 1,284,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 471,739
資金増加額 (又は減少額)	△ 235,108
資金期首残額	619,178
資金期末残額	384,070

下水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6		25,969	23,316	49,285	8,715	58,000
	資本勘定 支弁職員	7		28,273	21,146	49,419	9,814	59,233
	合 計	13		54,242	44,462	98,704	18,529	117,233
前 年 度	損益勘定 支弁職員	7		29,850	25,999	55,849	9,753	65,602
	資本勘定 支弁職員	7		25,682	20,870	46,552	8,771	55,323
	合 計	14		55,532	46,869	102,401	18,524	120,925
比 較	損益勘定 支弁職員	△ 1		△ 3,881	△ 2,683	△ 6,564	△ 1,038	△ 7,602
	資本勘定 支弁職員	0		2,591	276	2,867	1,043	3,910
	合 計	△ 1		△ 1,290	△ 2,407	△ 3,697	5	△ 3,692

単位：千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	1,180	300	545		5,388		199
	前 年 度	1,263	625	712		5,386		198
	比 較	△ 83	△ 325	△ 167		2		1
区 分	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	児 童 手 当	退 給 職 付 費		合 計	
本 年 度	16,805	11,648	825	842	6,730		44,462	
前 年 度	18,254	12,423	966	1,000	6,042		46,869	
比 較	△ 1,449	△ 775	△ 141	△ 158	688		△ 2,407	

(注) 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。  
2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△1,290	給与改定に伴う増減分	69	前年度給与改定に伴うもの	給料月額の変定
		昇給に伴う増加分	131	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	△1,490	人事異動等に伴うもの	職員数 本年度 13人 前年度 14人 増減 △1人
職員手当	△2,407	制度改正に伴う増減分	9	本年度給与改定に伴うもの	扶養手当の変定
			241	前年度給与改定に伴うもの	勤勉手当の変定
		その他の増減分	△2,657	人事異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	336,685
	平均給与月額(円)	349,508
	平均年齢(歳)	47.06
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	319,350
	平均給与月額(円)	379,186
	平均年齢(歳)	44.06

(2) 初任給

区分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(一)(円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700



## (3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 31 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級		
	3 級	11	84.6
	4 級		
	5 級	2	15.4
	6 級		
	7 級		
	計	13	100.0
平成 30 年 4 月 1 日現在	1 級	1	7.1
	2 級		
	3 級	11	78.6
	4 級		
	5 級	2	14.3
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0

備考 平成 31 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

## (4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	3	
		4 号給 (人)	10	
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	2	
		4 号給 (人)	11	
		6 号給 (人)	1	
		8 号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.40 (2.30)	有
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

備考 ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 2%～45%加算	無

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金額	期 間	金額			
汚水処理 施設更新 事業	404,000	—	—	平成31年度 か	404,000	国庫補助金	企業債	その他
				平成32年度 ま で		221,650	182,300	50

平成31年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		935,825	
ロ	建 物	1,249,787		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 100,666		
ハ	構 築 物	34,967,428		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,276,932		
ニ	機 械 及 び 装 置	3,784,543		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 582,423		
ホ	車 両 運 搬 具	1,791		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 634		
ヘ	工 具 器 具 備 品	7,098		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,772		
ト	建 設 仮 勘 定		191,699	
	有 形 固 定 資 産 合 計			38,175,744
	固 定 資 産 合 計			38,175,744
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			384,070
(2)	未 収 金			37,267
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 495
(4)	貯 蔵 品			2,803
	流 動 資 産 合 計			423,645
	資 産 合 計			38,599,389

負債の部

単位：千円

3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		12,093,079		
ロ	その他企業債		40,280		
	企業債合計			12,133,359	
(2)	引当金				
	退職給付引当金		12,772	12,772	
	固定負債合計				12,146,131
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,189,583		
ロ	その他の企業債		6,481		
	企業債合計			1,196,064	
(2)	未払金			384,075	
(3)	引当金				
	賞与引当金		7,191	7,191	
(4)	預り金			275	
	流動負債合計				1,587,605
5	繰延収益				
	長期前受金			20,981,464	
	長期前受金収益化累計額			△ 1,731,179	
	繰延収益合計				19,250,285
	負債合計				32,984,021

資本の部

単位：千円

6	資本金				4,665,126
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		103,483		
ロ	補助金		832,342		
	資本剰余金合計			935,825	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金				
ロ	利益積立金				
ハ	建設改良積立金				
ニ	当年度未処分利益剰余金		14,417		
	利益剰余金合計			14,417	
	剰余金合計				950,242
	資本合計				5,615,368
	負債資本合計				38,599,389

平成30年度糸魚川市下水道事業会計予定損益計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(税 抜)  
単位：千円

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	820,665		
	(2) 雨水負担金	29,529		
	(3) その他営業収益	42	850,236	
2	営業費用			
	(1) 公共下水道管理費	431,474		
	(2) 雨水処理施設管理費	4,259		
	(3) 農業集落排水管理費	17,989		
	(4) 漁業集落排水管理費	14,280		
	(5) 浄化槽事業管理費	34,463		
	(6) 総係費	80,781		
	(7) 減価償却費	1,470,784		
	(8) 資産減耗費	25,794	2,079,824	
	営業利益			△ 1,229,588
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	1,626		
	(2) 他会計負担金	632,907		
	(3) 補助金	16,552		
	(4) 長期前受金戻入益	866,465		
	(5) 雑収	10	1,517,560	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	277,225		
	(2) 雑支出	3,268	280,493	1,237,067
	経常利益			7,479
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	33		
	(2) 過年度損益修正益	188		
	(3) その他特別利益	0	221	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,233		
	(2) その他特別損失	5,467	7,700	△ 7,479
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			0



平成30年度糸魚川市下水道事業会計予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(税 抜)  
単位：千円

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		935,825	
ロ	建 物	1,249,786		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 50,332		
ハ	構 築 物	34,456,770		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,135,432		
ニ	機 械 及 び 装 置	3,366,985		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 284,065		
ホ	車 両 運 搬 具	1,791		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 196		
ヘ	工 具 器 具 備 品	5,043		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 759		
ト	建 設 仮 勘 定		72,016	
	有 形 固 定 資 産 合 計			38,617,432
	固 定 資 産 合 計			38,617,432
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			619,178
(2)	未 収 金			13,783
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 478
	流 動 資 産 合 計			632,483
	資 産 合 計			39,249,915



負債の部

単位：千円

3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		12,469,663		
ロ	その他企業債		46,760		
	企業債合計			12,516,423	
(2)	引当金				
	退職給付引当金		6,042	6,042	
	固定負債合計				12,522,465
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債		1,278,258		
ロ	その他の企業債		6,481		
	企業債合計			1,284,739	
(2)	未払金			621,286	
(3)	引当金				
	賞与引当金		4,757	4,757	
(4)	預り金			275	
	流動負債合計				1,911,057
5	繰延収益				
	長期前受金			20,069,353	
	長期前受金収益化累計額			△ 853,911	
	繰延収益合計				19,215,442
	負債合計				33,648,964

資本の部

単位：千円

6	資本金				4,665,126
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額		103,483		
ロ	補助金		832,342		
	資本剰余金合計			935,825	
(2)	利益剰余金				
イ	減債積立金				
ロ	利益積立金				
ハ	建設改良積立金				
ニ	当年度未処分利益剰余金		0		
	利益剰余金合計			0	
	剰余金合計				935,825
	資本合計				5,600,951
	負債資本合計				39,249,915

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

##### ② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

#### (4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

### 3 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は922,162千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

平成 31 年 6 月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金 4,757 千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

平成 31 年度において、不能欠損のため、貸倒引当金 53 千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

糸魚川市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、浄化槽事業の 4 つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設及び簡易排水処理施設において汚水を処理する業務
漁業集落排水事業	漁業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

平成 31 年度 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	791,750	29,020	13,045	32,930	866,745
営業費用	1,896,696	90,944	84,444	103,799	2,175,883
営業損益	△1,104,946	△61,924	△71,399	△70,869	△1,309,138
経常損益	21,980	1,059	815	929	24,783
セグメント資産	34,715,965	1,705,085	1,154,750	1,023,589	38,599,389
セグメント負債	29,371,815	1,479,082	1,115,106	1,018,018	32,984,021
その他の項目					
雨水負担金	34,046	880			34,926
他会計負担金	744,745	25,306	31,850	38,900	840,801
他会計補助金	207,301	27,522	5,706	10,088	250,617
減価償却費	1,300,225	70,760	64,792	55,866	1,491,643
支払利息及び 企業債取扱諸費	230,336	9,778	5,090	5,585	250,789

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成 30 年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成 30 年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。